

# SHARP

平成 17 年度  
(第 112 期)

中 間 決 算 報 告 書

自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 9 月 30 日

シャープ株式会社

## 平成17年度(第112期)中間決算概要

## (連結決算業績)

摘 要	当 中 間 期 (平成17年4月1日 ~平成17年9月30日)	前 年 同 期 比	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日 ~平成16年9月30日)	前 期 (平成16年4月1日 ~平成17年3月31日)
売 上 高	百万円 1,335,547	% 106.2	百万円 1,257,098	百万円 2,539,859
営 業 利 益	百万円 75,068 ( 5.6%)	% 96.8	百万円 77,576 ( 6.2%)	百万円 151,020 ( 5.9%)
経 常 利 益	百万円 65,296 ( 4.9%)	% 91.0	百万円 71,749 ( 5.7%)	百万円 140,511 ( 5.5%)
税金等調整前 中間(当期)純利益	百万円 59,926 ( 4.5%)	% 89.9	百万円 66,689 ( 5.3%)	百万円 128,184 ( 5.0%)
中間(当期)純利益	百万円 36,492 ( 2.7%)	% 92.8	百万円 39,317 ( 3.1%)	百万円 76,845 ( 3.0%)
1株当たり 中間(当期)純利益	33円45銭	-	36円05銭	70円04銭

(注)連結子会社数は47社、持分法適用会社数は11社であります。

## (単独決算業績)

売 上 高	百万円 1,097,093	% 103.8	百万円 1,056,896	百万円 2,084,928
営 業 利 益	百万円 62,155 ( 5.7%)	% 97.2	百万円 63,942 ( 6.1%)	百万円 124,891 ( 6.0%)
経 常 利 益	百万円 63,761 ( 5.8%)	% 97.6	百万円 65,347 ( 6.2%)	百万円 125,687 ( 6.0%)
中間(当期)純利益	百万円 38,429 ( 3.5%)	% 103.7	百万円 37,069 ( 3.5%)	百万円 69,680 ( 3.3%)
1株当たり 中間(当期)純利益	35円22銭	-	33円98銭	63円46銭



# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月26日

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753

(URL http://www.sharp.co.jp/)

上場取引所 東・大・名・福・札

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 町田 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理本部長

氏名 大西 徹夫 TEL (06)6621-1221

中間決算取締役会開催日 平成17年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しました。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,335,547	6.2	75,068	3.2	65,296	9.0
16年9月中間期	1,257,098	14.9	77,576	32.4	71,749	37.3
17年3月期	2,539,859		151,020		140,511	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	36,492	7.2	33	45	—	
16年9月中間期	39,317	40.7	36	05	35	60
17年3月期	76,845		70	04	69	60

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 259百万円 16年9月中間期 456百万円 17年3月期 589百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,091,037,354株 16年9月中間期 1,090,761,712株 17年3月期 1,090,942,665株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,492,122	1,035,338	41.5	948	98
16年9月中間期	2,334,080	978,687	41.9	896	89
17年3月期	2,385,026	1,004,326	42.1	920	09

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,091,000,786株 16年9月中間期 1,091,198,739株 17年3月期 1,091,075,615株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	112,169	141,429	22,097	290,422
16年9月中間期	115,399	132,019	19,244	281,678
17年3月期	219,198	259,008	57,541	295,312

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社(主要会社名 シャープ・エレクトロニクス・マーケティング(株)、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション<アメリカ>他)

持分法適用非連結子会社数 1社(主要会社名 シャープ・インテリア・リミテッド<インド>)

持分法適用関連会社数 10社(主要会社名 シャープ・ロキシー(ホンコン)リミテッド他)

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 異動なし

持分法 異動なし

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,750,000	150,000	87,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 79円74銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループにおいては、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ここでの事業区分と「事業の種類別セグメント情報」における事業区分とは基本的に同一であります。エレクトロニクス機器及び電子部品以外の事業については、セグメント情報では「電子部品等」の区分に含んでおります。

部門別の主要製品名及び主要会社名は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 会 社 名	
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	A V ・ 通信機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、 プロジェクター、デジタル放送受信機、DVDレコーダー、 DVDプレーヤー、液晶ビューカム、ビデオデッキ、 1ビットデジタルオーディオ、MDプレーヤー、 CDステレオ、MDピックアップ、ファクシミリ、 電話機、携帯電話機、PHS電話機	当社 シャープエレクトロニクスマーケティング㈱ シャープシステムプロダクト㈱ シャープマニファクチャリングシステム㈱ シャープエンジニアリング㈱ シャープドキュメントシステム㈱ シャープ・エレクトロニクス・ヨーロッパ シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲートウェイ㈱ シャープ・エレクトロニクス(イケー)リミテッド シャープ・アプリケーションズ(タイランド)リミテッド シャープ・ヨーロッパ・オブ・オーストラリア 夏普弁公設備(常熟)有限公司
	電化機器	冷蔵庫、電子レンジ、過熱水蒸気オープン、エアコン、 洗濯機、ドラム式乾燥洗濯機、掃除機、石油暖房機器、 電気暖房機器、ホームネットワーク制御ユニット、 空気清浄機、除湿機、小型調理機器	
	情報機器	パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、 電子辞書、電卓、POSシステム機器、 ハンディターミナル機器、電子レジスタ、 ワークステーション、液晶カラーモニター、 パソコン用ソフトウェア、デジタル複合機、静電複写機、 各種パソコン周辺機器、 各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、 FA機器、洗浄機	
電 子 部 品	I C	フラッシュメモリ、複合メモリ、 CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、 アナログIC、マイコン	当社 シャープアメニティシステム㈱ シャープ・エレクトロニクス・ヨーロッパ シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲートウェイ㈱ シャープ・エレクトロニクス(イケー)リミテッド
	液 晶	TFT液晶ディスプレイモジュール、 ドゥーティー液晶ディスプレイモジュール、 システム液晶ディスプレイモジュール、 ELディスプレイモジュール	
	その他 電子部品	電子チューナ、高周波・赤外線通信ユニット、 ネットワーク部品、衛星放送用部品、半導体レーザ、 ホログラムレーザ、DVDピックアップ、光半導体、 レギュレータ、スイッチング電源、太陽電池、LED	

このほか、シャープファイナンス㈱が家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業を行っている。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会への貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動に取り組んでおります。

## 2. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

### (1) 「環境先進企業」を実現するための取り組み強化

当社グループは、地球環境保全への取り組みを重要な経営課題と位置づけ、「環境先進企業」をめざすべき企業像としております。それをより具体的なものにすべく、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「温暖化負荷ゼロ企業」になることを企業ビジョンとして掲げました。当社グループは、クリーンエネルギーの太陽電池や環境に配慮した商品の拡充に注力すると共に、あらゆる生産活動において環境負荷低減に取り組み、「環境先進企業」を実現してまいります。

### (2) 「商品とデバイスのスパイラル戦略」の一層の強化

当社グループは、予てより、独自デバイスを基盤として、特長商品を創出するという「商品とデバイスのスパイラル戦略」で成長を遂げてまいりました。今後も、コアコンピタンスである液晶を中心に、独自技術を駆使した最先端デバイスの開発を強化し、新時代にふさわしい特長商品の創出をさらに加速させてまいります。こうした取り組みにより、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜き、「価値あるオンリーワン企業」として安定した成長を期してまいります。

### (3) 企業の社会的責任（CSR）の遂行

当社グループは、社会の発展に寄与する独創的な商品・サービスの提供はもとより、地球環境に配慮した事業活動や社会貢献活動等を推進してまいりました。近年、企業の果たすべき役割や責任に対する関心が高まる中、当社グループは、世界中の様々なステークホルダーから今まで以上に信頼される企業をめざし、CSRへの取り組みを強化してまいります。

### (4) 個と組織の質を高める人材戦略の展開

事業戦略の実行を支える個と組織の質の向上に向け、コア人材育成策や成果主義人事制度の拡充、働き甲斐のある就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業の競争力を一層高めてまいります。

こうした事業戦略の展開により、さらなる企業価値拡大に取り組む一方、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上をめざしてまいります。また、税引後営業利益から投下資本コストを差引いたPCC（プロフィット・アフター・キャピタル・コスト）の活用により各事業部門の投資回収を促進してまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、増配などの株主還元策を実施しております。こうした方針のもと、平成12年度(平成13年3月期)から平成16年度(平成17年3月期)まで5年連続で増配を行ってまいりました。当期(平成18年3月期)の中間配当金は、1株当たり10円とし、年間では、期末配当(1株当たり10円を予定)と合わせ、前年度と同じ年20円を予定しております。また、株主資本の運用効率を高め、株主価値の一層の向上を図るため、必要に応じて金庫株制度の活用も進めてまいります。そのほか、内部留保資金につきましては、主に将来の成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外展開や環境対策などに活用してまいります。

#### 4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページの内容充実などの対応を適宜進めております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、株価の推移、株主構成等を勘案して、慎重に対処してまいりたいと考えております。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“モノづくり”を経営の原点とし、経営のスピードアップと質の向上を図っております。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性が高いため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換した上で意思決定を行うことにより、互いの経営責任が明確になり、迅速な業務執行ができると考えております。そのため、経営と“モノづくり”の現場が一体となり事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、定時株主総会の早期開催やインターネットによる議決権行使の採用、参考情報としての英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使いただける環境の整備に努めると共に、取締役の任期を1年として株主に毎年信任をいただくようにしております。

さらに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「シャープグループ企業行動憲章」を制定しており、全ての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を積極的に図り、資本市場をはじめ、社会からの信頼の維持向上に努めてまいります。

情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしております。
- ・ 取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定すると共に、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置し、経営の迅速な意思確認を行っております。
- ・ 当社では、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち、3名は社外監査役であります。
- ・ 内部監査部門としては、3部門（主に当社を担当する監査部門、国内グループ会社を担当する監査部門、海外グループ会社を担当する監査部門）を設置し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。
- ・ リスク管理体制につきましては、平成15年10月、「CSR推進室」を設置し、CSRの取り組みを全社的に推進することにより、積極的に企業の社会的責任を果たしていくと共に、当社グループのBRM（ビジネス・リスク・マネジメント）体制を強化し、リスクの予防とその迅速な対応を図っております。

- ・ 会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けております。
  - ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。
- 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・ 第111期定時株主総会を、3月期決算会社の総会が集中した6月29日より6日早い平成17年6月23日に開催しました。また、総会翌日から約3ヵ月間に亘り、ホームページにおいて映像等で総会の模様を公開し、総会に出席されなかった株主をはじめ、あらゆるステークホルダーへの情報公開の充実に努めました。
  - ・ 取締役会を、平成16年度においては12回、平成17年度中間期においては7回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。
  - ・ 監査役会は、平成16年度においては15回、平成17年度中間期においては7回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うと共に、重要会議の審議状況や、監査（往査）結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増勢を維持したことに加え、個人消費の持ち直しやIT関連の在庫調整の進展もあって、緩やかな回復が続きました。また、米国経済については、原油価格の高騰などの減速要因も見られましたが、内需の底堅い動きに支えられ、総じて拡大基調を辿りました。さらに欧州やアジア諸国の景気についても、概ね順調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。エレクトロニクス機器では、デジタルハイビジョン時代の到来に合わせ、より高品位な映像を実現する液晶カラーテレビの開発を強化し、65V型デジタルハイビジョンテレビをはじめとする先進の大型モデルを市場投入しました。また、独自の高付加価値液晶を搭載した第3世代携帯電話などの特長商品の拡充に努め、収益力の一層の向上に取り組みました。一方、電子部品等では、液晶事業のさらなる拡大に向け、亀山工場の生産能力を増強し、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルの安定供給体制を構築しました。また、太陽電池についても、一層の需要開拓を図るべく、新たに薄膜太陽電池モジュールの量産を開始するなど、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比4.5%増の6,854億円、海外が8.2%増の6,501億円、全体では6.2%増の1兆3,355億円となりました。利益については、営業利益が前年同期比3.2%減の750億円、経常利益が9.0%減の652億円、中間純利益は7.2%減の364億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,121億円、投資活動による資金の減少は1,414億円、また、財務活動の結果取得した資金は220億円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ48億円減少し、2,904億円となりました。

単独の業績については、売上高が前年同期比3.8%増の1兆970億円、営業利益は2.8%減の621億円、経常利益は2.4%減の637億円、中間純利益は3.7%増の384億円となりました。

また、中間配当金については、前年同期と同じく1株につき10円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

### エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に伸長すると共に、携帯電話も好調に推移し、売上高は、前年同期比11.5%増の5,140億円となりました。

電化機器部門では、内外での価格下落の影響などにより厳しい状況が続く中、独自技術を活かした特長商品の拡充により、売上高は、前年同期比2.0%増の1,119億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が伸長し、売上高は、前年同期比0.5%増の2,072億円となりました。

### 電子部品等

IC部門では、フラッシュメモリが市場価格の下落などにより低調となり、売上高は、前年同期比12.1%減の690億円となりました。

液晶部門では、大型の液晶カラーテレビ用の液晶パネルが好調に推移したことから、売上高は、前年同期比7.9%増の2,956億円となりました。

その他電子部品等部門では、半導体レーザは不振となりましたが、太陽電池が伸長し、売上高は、前年同期比8.1%増の1,375億円となりました。



## 2. 通期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済については、引き続き緩やかな回復が続くと思われ  
ますが、海外の景気については、原油高の影響などによる米国及び中国の景気減速も懸念され、  
先行き予断を許さない状況が予想されます。

こうした情勢下、当社グループでは、さらなる飛躍の実現に向け、引き続きオンリーワン戦略  
を推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の事業拡大に向け、フルスペックハイ  
ビジョンパネルを採用した大型モデルをグローバルに展開していくと共に、画質や機能を高め  
る新技術の開発や徹底したコストダウンを推進してまいります。また、独自のデバイス技術を  
駆使した第3世代携帯電話や健康・環境に配慮した特長ある電化機器など、オンリーワン商品  
の拡充に努めてまいります。一方、電子部品等では、大型液晶カラーテレビ用やモバイル機器用  
の高付加価値液晶の販売をさらに拡大していくと共に、生産技術の革新や一層のコスト低減を  
推し進め、液晶事業の強化に取り組んでまいります。太陽電池については、多彩なラインアップ  
の展開により、需要の増加に対応していくほか、変換効率の向上など技術革新に取り組み、競争  
力を一層高めてまいります。その他、グローバル競争に打ち勝つためのバリューチェーンの革新  
やローコスト・オペレーションの推進、新たなモノづくりを支える技術・生産革新への取り組み  
など積極的な施策を展開し、一段と業容の拡大に取り組んでまいります。加えて、地球環境に配  
慮した事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践、品質・安全性の確保など、企業グルー  
プをあげてCSR活動の強化に努めてまいります。

平成18年3月期（平成17年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆7,500億円	（前年度比 108.3%）
	営業利益	1,600億円	（前年度比 105.9%）
	経常利益	1,500億円	（前年度比 106.8%）
	当期純利益	870億円	（前年度比 113.2%）
2. 単独業績見通し	売上高	2兆2,500億円	（前年度比 107.9%）
	営業利益	1,320億円	（前年度比 105.7%）
	経常利益	1,340億円	（前年度比 106.6%）
	当期純利益	800億円	（前年度比 114.8%）

下期の為替レートは、1ドル110円を前提としております。

なお、平成17年度の年間配当金は、前期と同じく1株当たり20円（中間・期末共に10円）を  
予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、  
実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の  
とおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など

## 部 門 別 連 結 売 上 高 明 細 表

項 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日 ～平成16年9月30日)	前 年 同 期 比		前 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
A V・通信機器	514,017 ( 38.5%)	461,194 ( 36.7%)	52,823	111.5	972,563 ( 38.3%)
電 化 機 器	111,964 ( 8.4%)	109,781 ( 8.7%)	2,183	102.0	212,064 ( 8.3%)
情 報 機 器	207,277 ( 15.5%)	206,226 ( 16.4%)	1,051	100.5	416,310 ( 16.4%)
エレクトロニクス機器	833,258 ( 62.4%)	777,201 ( 61.8%)	56,057	107.2	1,600,937 ( 63.0%)
I C	69,085 ( 5.2%)	78,577 ( 6.3%)	9,492	87.9	140,915 ( 5.6%)
液 晶	295,633 ( 22.1%)	274,066 ( 21.8%)	21,567	107.9	543,804 ( 21.4%)
その他電子部品等	137,571 ( 10.3%)	127,254 ( 10.1%)	10,317	108.1	254,203 ( 10.0%)
電 子 部 品 等	502,289 ( 37.6%)	479,897 ( 38.2%)	22,392	104.7	938,922 ( 37.0%)
合 計	1,335,547 ( 100.0%)	1,257,098 ( 100.0%)	78,449	106.2	2,539,859 ( 100.0%)
内 国 内	685,441 ( 51.3%)	656,006 ( 52.2%)	29,435	104.5	1,329,711 ( 52.4%)
訳 海 外	650,106 ( 48.7%)	601,092 ( 47.8%)	49,014	108.2	1,210,148 ( 47.6%)

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年4月1日 ～平成16年9月30日)		増 減 金 額 百万円	前 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売 上 高	1,335,547	100.0	1,257,098	100.0	78,449	2,539,859	100.0
売 上 原 価	1,036,507	77.6	969,267	77.1	67,240	1,959,658	77.2
販売費及び一般管理費	223,972	16.8	210,255	16.7	13,717	429,181	16.9
営 業 利 益	75,068	5.6	77,576	6.2	2,508	151,020	5.9
受取利息・配当金	3,055	0.2	3,105	0.2	50	5,446	0.2
そ の 他	10,531	0.8	10,929	0.9	398	19,746	0.8
営 業 外 収 益	13,586	1.0	14,034	1.1	448	25,192	1.0
支 払 利 息	3,050	0.2	2,769	0.2	281	5,724	0.2
そ の 他	20,308	1.5	17,092	1.4	3,216	29,977	1.2
営 業 外 費 用	23,358	1.7	19,861	1.6	3,497	35,701	1.4
経 常 利 益	65,296	4.9	71,749	5.7	6,453	140,511	5.5
特 別 利 益	155	0.0	148	0.0	7	478	0.0
特 別 損 失	5,525	0.4	5,208	0.4	317	12,805	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益	59,926	4.5	66,689	5.3	6,763	128,184	5.0
法 人 税 等	23,027	1.7	26,833	2.1	3,806	50,431	2.0
少 数 株 主 利 益	407	0.1	539	0.1	132	908	0.0
中間(当期)純利益	36,492	2.7	39,317	3.1	2,825	76,845	3.0

(注) 法人税等は、法人税等調整額を含めて表示しております。

## 【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
減 価 償 却 費	91,244百万円	82,152百万円	175,969百万円
技 術 研 究 開 発 費	92,512百万円	89,478百万円	175,558百万円

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期	前 期	増 減 金 額	前 年 中 間 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,383,989	1,320,613	63,376	1,280,507
現金及び預金	370,714	370,618	96	366,973
受取手形及び売掛金	494,050	451,091	42,959	447,109
有 価 証 券	23,944	21,503	2,441	3,191
た な 卸 資 産	341,791	325,723	16,068	332,290
繰 延 税 金 資 産	45,442	44,579	863	42,958
そ の 他	113,816	111,680	2,136	92,279
貸 倒 引 当 金	5,768	4,581	1,187	4,293
固 定 資 産	1,108,133	1,064,413	43,720	1,053,573
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[ 872,650 ]	[ 833,882 ]	[ 38,768 ]	[ 807,896 ]
建 物 及 び 構 築 物	566,209	550,368	15,841	529,012
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,212,116	1,093,746	118,370	1,097,074
工 具 器 具 及 び 備 品 他	417,822	411,333	6,489	413,553
土 地	52,739	52,474	265	53,137
建 設 仮 勘 定	41,722	89,870	48,148	39,656
減 価 償 却 累 計 額	1,417,958	1,363,909	54,049	1,324,536
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 38,295 ]	[ 37,527 ]	[ 768 ]	[ 39,066 ]
工 業 所 有 権 ・ 施 設 利 用 権	5,781	4,556	1,225	4,732
ソ フ ト ウ ェ ア	32,514	32,971	457	34,334
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	[ 197,188 ]	[ 193,004 ]	[ 4,184 ]	[ 206,611 ]
投 資 有 価 証 券	124,208	122,815	1,393	139,839
繰 延 税 金 資 産	37,937	38,101	164	35,461
そ の 他	36,373	33,509	2,864	32,549
貸 倒 引 当 金	1,330	1,421	91	1,238
資 産 合 計	2,492,122	2,385,026	107,096	2,334,080

## 【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
設 備 投 資	112,817百万円	213,048百万円	108,229百万円

科 目	当 中 間 期	前 期	増 減 金 額	前 年 中 間 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,188,280	1,179,521	8,759	1,130,507
支払手形及び買掛金	564,388	519,691	44,697	549,484
貿易未決済手形	108	80	28	296
短期借入金	114,827	136,595	21,768	113,859
社 債(償還1年内)	19,955	51,600	31,645	37,600
コマ-シャルペ-パ-	177,439	165,737	11,702	127,426
未払法人税等	30,501	35,850	5,349	31,444
賞与引当金	32,510	31,700	810	31,901
製品保証引当金	6,513	6,171	342	5,857
そ の 他	242,039	232,097	9,942	232,640
固 定 負 債	259,043	192,291	66,752	216,487
社 債	118,416	66,800	51,616	81,800
長期借入金	93,661	63,165	30,496	80,584
退職給付引当金	9,652	25,009	15,357	18,721
そ の 他	37,314	37,317	3	35,382
負 債 合 計	1,447,323	1,371,812	75,511	1,346,994
少 数 株 主 持 分	9,461	8,888	573	8,399
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	204,676	204,676	0	204,676
資 本 剰 余 金	262,285	262,283	2	262,278
利 益 剰 余 金	628,087	605,440	22,647	578,824
その他有価証券評価差額金	15,323	13,333	1,990	11,415
為替換算調整勘定	48,844	55,346	6,502	52,649
自 己 株 式	26,189	26,060	129	25,857
資 本 合 計	1,035,338	1,004,326	31,012	978,687
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,492,122	2,385,026	107,096	2,334,080

## 【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
有利子負債残高	565,846百万円	525,335百万円	477,440百万円

# 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 金 額	前 期
	(平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日 ～平成16年9月30日)		(平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	59,926	66,689	6,763	128,184
減価償却費	87,965	78,614	9,351	169,359
受取利息及び受取配当金	3,055	3,105	50	5,446
支払利息	3,050	2,769	281	5,724
為替差損	129	592	463	1,101
有形固定資産売却損	4,208	5,208	1,000	12,805
売上債権の増加額	38,656	43,236	4,580	48,579
たな卸資産の増加額	10,852	52,158	41,306	47,762
仕入債務の増加額	40,759	106,368	65,609	79,538
その他	4,832	16,380	11,548	19,811
小 計	138,642	145,361	6,719	275,113
利息及び配当金の受取額	5,094	3,264	1,830	6,194
利息の支払額	3,031	2,760	271	5,808
法人税等の支払額	28,536	30,466	1,930	56,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,169	115,399	3,230	219,198
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	20,030	15,034	4,996	50,022
定期預金の払戻による収入	35,077	15,092	19,985	30,092
有価証券の取得による支出	0	0	0	1,066
有価証券の売却による収入	2,165	0	2,165	2,024
有形固定資産の取得による支出	135,616	132,685	2,931	270,414
有形固定資産の売却による収入	418	919	501	1,488
投資有価証券の取得による支出	1,973	5,280	3,307	8,668
投資有価証券の売却による収入	2,635	1,744	891	6,378
貸付けによる支出	3,264	6,032	2,768	10,351
貸付金の回収による収入	3,076	5,850	2,774	10,184
その他	23,917	3,407	27,324	31,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,429	132,019	9,410	259,008
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	13,489	55	13,434	17,028
コマーシャルペーパーの純増加額	9,166	43,072	33,906	82,925
長期借入れによる収入	33,210	6,249	26,961	6,683
長期借入金の返済による支出	13,661	2,332	11,329	14,114
社債の発行による収入	54,901	0	54,901	1,066
社債の償還による支出	36,800	0	36,800	2,024
転換社債の償還による支出	0	26,026	26,026	26,026
自己株式の取得による支出	138	129	9	364
配当金の支払額	10,902	10,891	11	21,792
その他	190	9,356	9,546	14,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,097	19,244	2,853	57,541
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2,119	458	1,661	1,015
・現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	5,044	3,082	8,126	16,716
・現金及び現金同等物の期首残高	295,312	277,623	17,689	277,623
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	970	970	970
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	3	151	3
・現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	290,422	281,678	8,744	295,312

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

時価のあるもの 主として中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)  
時価のないもの 主として総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法  
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法  
原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械装置は定額法)によっております。  
なお、在外連結子会社では主として定額法によっております。

## (4) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上する方法によっております。

## (5) 退職給付引当金の計上方法

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

## (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

	当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)				
	IT/IT機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	833,258	502,289	1,335,547	-	1,335,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,101	145,586	149,687	(149,687)	-
計	837,359	647,875	1,485,234	(149,687)	1,335,547
営業費用	807,728	601,211	1,408,939	(148,460)	1,260,479
営業利益	29,631	46,664	76,295	(1,227)	75,068

	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)				
	IT/IT機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	777,201	479,897	1,257,098	-	1,257,098
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,739	131,049	136,788	(136,788)	-
計	782,940	610,946	1,393,886	(136,788)	1,257,098
営業費用	755,257	559,643	1,314,900	(135,378)	1,179,522
営業利益	27,683	51,303	78,986	(1,410)	77,576

	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)				
	IT/IT機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,600,937	938,922	2,539,859	-	2,539,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,093	258,393	269,486	(269,486)	-
計	1,612,030	1,197,315	2,809,345	(269,486)	2,539,859
営業費用	1,554,995	1,103,795	2,658,790	(269,951)	2,388,839
営業利益	57,035	93,520	150,555	465	151,020

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

2. 各事業区分の主要製品は、「企業集団の状況」に記載しております。



## b. 所在地別セグメント情報

	当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)							
	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	850,524	179,099	58,567	198,144	49,213	1,335,547	-	1,335,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,441	3,716	78,121	1,800	117,704	526,782	(526,782)	-
計	1,175,965	182,815	136,688	199,944	166,917	1,862,329	(526,782)	1,335,547
営 業 費 用	1,109,706	181,687	135,230	197,476	163,530	1,787,629	(527,150)	1,260,479
営 業 利 益	66,259	1,128	1,458	2,468	3,387	74,700	368	75,068

	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)							
	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	813,247	170,385	57,118	160,653	55,695	1,257,098	-	1,257,098
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,566	4,216	84,555	1,311	76,250	490,898	(490,898)	-
計	1,137,813	174,601	141,673	161,964	131,945	1,747,996	(490,898)	1,257,098
営 業 費 用	1,065,125	173,323	140,359	161,378	128,354	1,668,539	(489,017)	1,179,522
営 業 利 益	72,688	1,278	1,314	586	3,591	79,457	(1,881)	77,576

	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)							
	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,626,944	338,342	110,658	353,198	110,717	2,539,859	-	2,539,859
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,484	7,858	158,828	2,975	167,929	967,074	(967,074)	-
計	2,256,428	346,200	269,486	356,173	278,646	3,506,933	(967,074)	2,539,859
営 業 費 用	2,117,659	343,656	266,833	354,226	272,513	3,354,887	(966,048)	2,388,839
営 業 利 益	138,769	2,544	2,653	1,947	6,133	152,046	(1,026)	151,020

(注) 1. 前期より、「その他」に含めていた「欧州」を区分表示することに変更したため、前年中間期についても当中間期に  
合わせて表示替えしております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)アジア.....マレーシア、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア

(3)欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア

(4)その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東

## c. 海外売上高

	当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)				
	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	百万円 200,738	百万円 103,814	百万円 232,083	百万円 113,471	百万円 650,106
連結売上高					1,335,547
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0 %	7.8 %	17.4 %	8.5 %	48.7 %

	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)				
	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	百万円 186,502	百万円 113,011	百万円 195,414	百万円 106,165	百万円 601,092
連結売上高					1,257,098
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8 %	9.0 %	15.5 %	8.5 %	47.8 %

	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)				
	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	百万円 372,184	百万円 207,186	百万円 407,455	百万円 223,323	百万円 1,210,148
連結売上高					2,539,859
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.6 %	8.2 %	16.0 %	8.8 %	47.6 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、中南米

(2) アジア.....台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア

(4) その他.....中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月26日

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753

上場取引所 東・大・名・福・札

(URL http://www.sharp.co.jp/)

本社所在都道府県 大阪府

代表者役職名 取締役社長

氏名 町田 勝彦

問合せ先責任者役職名 取締役 経理本部長

氏名 大西 徹夫 TEL (06) 6621-1221

中間決算取締役会開催日 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しました。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,097,093	3.8	62,155	2.8	63,761	2.4
16年9月中間期	1,056,896	21.1	63,942	36.2	65,347	40.1
17年3月期	2,084,928		124,891		125,687	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	38,429	3.7	35	22
16年9月中間期	37,069	40.4	33	98
17年3月期	69,680		63	46

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 1,091,037,354株 16年9月中間期 1,090,761,712株 17年3月期 1,090,942,665株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
17年9月中間期	10	00	—
16年9月中間期	10	00	—
17年3月期	—	—	20円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,040,028	1,002,863	49.2	919	21
16年9月中間期	1,903,749	950,958	50.0	871	48
17年3月期	1,943,511	974,211	50.1	892	48

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,091,000,786株 16年9月中間期 1,091,198,739株 17年3月期 1,091,075,615株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 19,699,101株 16年9月中間期 19,501,148株 17年3月期 19,624,272株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	2,250,000	134,000	80,000	10	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円32銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

## 部 門 別 売 上 高 明 細 表

項 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日 ～平成16年9月30日)	前 年 同 期 比		前 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	
			増 減 金 額	比 率		
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	
A V ・ 通 信 機 器	435,486 ( 39.7% )	394,142 ( 37.3% )	41,344	110.5	802,799 ( 38.5% )	
電 化 機 器	71,146 ( 6.5% )	69,719 ( 6.6% )	1,427	102.0	139,121 ( 6.7% )	
情 報 機 器	127,582 ( 11.6% )	125,489 ( 11.9% )	2,093	101.7	249,827 ( 12.0% )	
エレクトロニクス機器	634,214 ( 57.8% )	589,351 ( 55.8% )	44,863	107.6	1,191,748 ( 57.2% )	
I C	69,119 ( 6.3% )	78,470 ( 7.4% )	9,351	88.1	139,729 ( 6.7% )	
液 晶	278,786 ( 25.4% )	277,995 ( 26.3% )	791	100.3	535,704 ( 25.7% )	
その他電子部品	114,972 ( 10.5% )	111,079 ( 10.5% )	3,893	103.5	217,746 ( 10.4% )	
電 子 部 品	462,878 ( 42.2% )	467,545 ( 44.2% )	4,667	99.0	893,180 ( 42.8% )	
合 計	1,097,093 ( 100.0% )	1,056,896 ( 100.0% )	40,197	103.8	2,084,928 ( 100.0% )	
内 訳	国 内	608,591 ( 55.5% )	575,687 ( 54.5% )	32,904	105.7	1,162,962 ( 55.8% )
	輸 出	488,501 ( 44.5% )	481,209 ( 45.5% )	7,292	101.5	921,966 ( 44.2% )

## 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年4月1日 ～平成16年9月30日)		増 減 金 額  百万円	前 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
売上高	1,097,093	100.0	1,056,896	100.0	40,197	2,084,928	100.0
売上原価	914,088	83.3	881,383	83.4	32,705	1,731,931	83.1
販売費及び一般管理費	120,849	11.0	111,571	10.5	9,278	228,105	10.9
営業利益	62,155	5.7	63,942	6.1	1,787	124,891	6.0
営業外損益の部							
受取利息・配当金	9,303	0.8	6,814	0.6	2,489	11,545	0.6
その他の営業外収益	19,863	1.8	16,879	1.6	2,984	34,028	1.6
営業外収益	29,167	2.6	23,693	2.2	5,474	45,573	2.2
支払利息	1,087	0.1	1,463	0.1	376	2,698	0.1
その他の営業外費用	26,473	2.4	20,824	2.0	5,649	42,079	2.1
営業外費用	27,561	2.5	22,287	2.1	5,274	44,777	2.2
経常利益	63,761	5.8	65,347	6.2	1,586	125,687	6.0
(特別損益の部)							
特別利益	31	0.0	131	0.0	100	436	0.0
特別損失	5,453	0.5	5,109	0.5	344	12,642	0.6
税引前中間(当期)純利益	58,339	5.3	60,369	5.7	2,030	113,480	5.4
法人税等	19,910	1.8	23,300	2.2	3,390	43,800	2.1
中間(当期)純利益	38,429	3.5	37,069	3.5	1,360	69,680	3.3
前期繰越利益	22,232		23,084		852	23,084	
中間配当額	-		-		-	10,911	
中間(当期)未処分利益	60,662		60,153		509	81,853	

(注)法人税等は、法人税等調整額を含めて表示しております。

## 【ご参考】

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
減 価 償 却 費	75,161百万円	68,066百万円	146,698百万円
技 術 研 究 開 発 費	89,018百万円	86,028百万円	168,605百万円

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期	前 期	増 減 金 額	前 年 中 間 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	971,649	913,357	58,292	896,971
現金及び預金	336,448	333,738	2,710	332,432
受取手形	147	149	2	928
売掛金	354,324	317,447	36,877	323,698
製品	41,106	41,894	788	48,842
原材料・仕掛品・貯蔵品	111,428	96,480	14,948	88,672
前払費用	2,731	1,169	1,562	2,683
繰延税金資産	26,844	27,698	854	25,396
未収入金	72,690	65,093	7,597	52,324
その他	25,970	29,723	3,753	22,009
貸倒引当金	43	38	5	18
固 定 資 産	1,068,379	1,030,154	38,225	1,006,778
[ 有形固定資産 ]	[ 742,398 ]	[ 708,374 ]	[ 34,024 ]	[ 689,656 ]
建築物	223,845	218,497	5,348	207,423
構築物	12,612	13,076	464	11,888
機械装置	370,107	297,426	72,681	338,383
車両運搬具	230	184	46	231
工具器具備品	47,228	41,209	6,019	43,544
土地	49,952	49,959	7	50,748
建設仮勘定	38,421	88,019	49,598	37,437
[ 無形固定資産 ]	[ 31,749 ]	[ 30,638 ]	[ 1,111 ]	[ 31,145 ]
工業所有権・施設利用権	2,520	1,272	1,248	1,140
ソフトウェア	29,229	29,366	137	30,004
[ 投資その他の資産 ]	[ 294,230 ]	[ 291,141 ]	[ 3,089 ]	[ 285,976 ]
投資有価証券	73,115	70,098	3,017	68,715
子会社株式・出資金	164,799	163,507	1,292	162,613
長期前払費用	23,615	22,290	1,325	20,038
繰延税金資産	29,422	32,252	2,830	30,860
その他	3,280	2,993	287	3,826
貸倒引当金	2	2	0	77
資 産 合 計	2,040,028	1,943,511	96,517	1,903,749

## 【ご参考】

設 備 投 資	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
	105,671百万円	198,490百万円	102,155百万円

科 目	当 中 間 期	前 期	増 減 金 額	前 年 中 間 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	865,153	862,180	2,973	839,582
支 払 手 形	8,985	10,279	1,294	23,472
買 掛 金	463,450	404,076	59,374	426,086
短 期 借 入 金	10,000	27,501	17,501	30,014
社 債(償還1年内)	10,000	40,000	30,000	30,000
コマーシャルペーパー	127,000	130,000	3,000	76,000
未 払 金	86,544	95,522	8,978	114,583
未 払 費 用	90,396	82,788	7,608	68,563
未 払 法 人 税 等	25,220	30,702	5,482	27,074
前 受 金・預 り 金	16,355	14,822	1,533	16,995
賞 与 引 当 金	22,800	22,600	200	22,700
製 品 保 証 引 当 金	3,560	3,410	150	3,400
そ の 他	838	477	361	692
固 定 負 債	172,011	107,119	64,892	113,207
社 債	100,000	50,000	50,000	60,000
長 期 借 入 金	70,001	40,001	30,000	40,002
退 職 給 付 引 当 金	2,010	17,118	15,108	13,205
負 債 合 計	1,037,164	969,300	67,864	952,790
(資 本 の 部)				
[ 資 本 金 ]	[ 204,675 ]	[ 204,675 ]	[ 0 ]	[ 204,675 ]
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 262,285 ]	[ 262,283 ]	[ 2 ]	[ 262,278 ]
資 本 準 備 金	261,415	261,415	0	261,415
そ の 他 資 本 剰 余 金	870	867	3	863
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 547,755 ]	[ 520,676 ]	[ 27,079 ]	[ 498,976 ]
利 益 準 備 金	26,115	26,115	0	26,115
特 別 償 却 準 備 金	9,725	7,357	2,368	7,357
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,647	4,745	98	4,745
退 職 給 与 積 立 金	1,756	1,756	0	1,756
配 当 準 備 積 立 金	2,900	2,900	0	2,900
別 途 積 立 金	441,950	395,950	46,000	395,950
中 間(当 期)未 処 分 利 益	60,662	81,853	21,191	60,153
[ その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 14,336 ]	[ 12,636 ]	[ 1,700 ]	[ 10,884 ]
[ 自 己 株 式 ]	[ 26,188 ]	[ 26,060 ]	[ 128 ]	[ 25,856 ]
資 本 合 計	1,002,863	974,211	28,652	950,958
負 債 及 び 資 本 合 計	2,040,028	1,943,511	96,517	1,903,749

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	移動平均法による低価法
原材料・仕掛品・貯蔵品	最終取得原価法による原価法

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法(三重工場及び亀山工場の機械装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

## (4) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上する方法によっております。

## (5) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

## (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



# SHARP

## 平成17年度 中間決算 補足資料

【連結・単独】

シャープ株式会社

平成17年10月26日

# 平成17年度 中間決算 補足資料

【連結】

## 1. 業 績

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
売上高	1,257,098	100.0	114.9	2,539,859	100.0	112.5	1,335,547	100.0	106.2	2,750,000	100.0	108.3
(国内)	656,006	52.2	119.2	1,329,711	52.4	116.3	685,441	51.3	104.5	1,360,000	49.5	102.3
(海外)	601,092	47.8	110.6	1,210,148	47.6	108.7	650,106	48.7	108.2	1,390,000	50.5	114.9
営業利益	77,576	6.2	132.4	151,020	5.9	124.1	75,068	5.6	96.8	160,000	5.8	105.9
経常利益	71,749	5.7	137.3	140,511	5.5	125.9	65,296	4.9	91.0	150,000	5.5	106.8
中間(当期)純利益	39,317	3.1	140.7	76,845	3.0	126.6	36,492	2.7	92.8	87,000	3.2	113.2
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	36.05			70.04			33.45			79.74		

## 2. 部門別 売上高

(単位：百万円)

		平成16年度						平成17年度					
		中間期			年間			中間期			年間予想		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V ・ 通 信 機 器	国内	286,034	22.7	130.1	599,839	23.6	126.4	331,747	24.8	116.0	670,000	24.4	111.7
	海外	175,160	14.0	97.4	372,724	14.7	102.7	182,270	13.7	104.1	379,000	13.8	101.7
	計	461,194	36.7	115.4	972,563	38.3	116.1	514,017	38.5	111.5	1,049,000	38.2	107.9
電 化 機 器	国内	61,962	4.9	99.9	119,652	4.7	104.3	63,658	4.8	102.7	127,000	4.6	106.1
	海外	47,819	3.8	98.8	92,412	3.6	98.6	48,306	3.6	101.0	87,000	3.2	94.1
	計	109,781	8.7	99.4	212,064	8.3	101.7	111,964	8.4	102.0	214,000	7.8	100.9
情 報 機 器	国内	102,670	8.2	98.4	206,240	8.2	97.6	98,279	7.4	95.7	208,000	7.6	100.9
	海外	103,556	8.2	114.8	210,070	8.2	115.8	108,998	8.1	105.3	219,000	7.9	104.3
	計	206,226	16.4	106.0	416,310	16.4	106.0	207,277	15.5	100.5	427,000	15.5	102.6
エレクトロニクス機器	国内	450,666	35.8	116.7	925,731	36.5	115.6	493,684	37.0	109.5	1,005,000	36.6	108.6
	海外	326,535	26.0	102.5	675,206	26.5	105.8	339,574	25.4	104.0	685,000	24.9	101.5
	計	777,201	61.8	110.3	1,600,937	63.0	111.3	833,258	62.4	107.2	1,690,000	61.5	105.6
I C	国内	30,753	2.5	88.5	59,183	2.3	90.2	21,926	1.6	71.3	45,000	1.7	76.0
	海外	47,824	3.8	93.6	81,732	3.3	78.5	47,159	3.6	98.6	94,000	3.4	115.0
	計	78,577	6.3	91.5	140,915	5.6	83.0	69,085	5.2	87.9	139,000	5.1	98.6
液 晶	国内	114,018	9.1	165.4	226,313	8.9	149.2	114,266	8.5	100.2	190,000	6.9	84.0
	海外	160,048	12.7	127.8	317,491	12.5	117.6	181,367	13.6	113.3	438,000	15.9	138.0
	計	274,066	21.8	141.1	543,804	21.4	128.9	295,633	22.1	107.9	628,000	22.8	115.5
その他電子部品等	国内	60,569	4.8	100.4	118,484	4.7	94.3	55,565	4.2	91.7	120,000	4.3	101.3
	海外	66,685	5.3	136.6	135,719	5.3	133.8	82,006	6.1	123.0	173,000	6.3	127.5
	計	127,254	10.1	116.6	254,203	10.0	111.9	137,571	10.3	108.1	293,000	10.6	115.3
電 子 部 品 等	国内	205,340	16.4	125.2	403,980	15.9	117.8	191,757	14.3	93.4	355,000	12.9	87.9
	海外	274,557	21.8	121.9	534,942	21.1	112.5	310,532	23.3	113.1	705,000	25.6	131.8
	計	479,897	38.2	123.3	938,922	37.0	114.7	502,289	37.6	104.7	1,060,000	38.5	112.9
合 計	国内	656,006	52.2	119.2	1,329,711	52.4	116.3	685,441	51.3	104.5	1,360,000	49.5	102.3
	海外	601,092	47.8	110.6	1,210,148	47.6	108.7	650,106	48.7	108.2	1,390,000	50.5	114.9
	計	1,257,098	100.0	114.9	2,539,859	100.0	112.5	1,335,547	100.0	106.2	2,750,000	100.0	108.3

3. 地域別 海外売上高

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
米州	186,502	31.0	122.5	372,184	30.8	120.5	200,738	30.9	107.6	413,000	29.7	111.0
欧州	195,414	32.5	130.3	407,455	33.7	123.2	232,083	35.7	118.8	461,000	33.2	113.1
アジア	113,011	18.8	78.9	207,186	17.1	74.2	103,814	16.0	91.9	218,000	15.7	105.2
その他	106,165	17.7	108.2	223,323	18.4	114.5	113,471	17.4	106.9	298,000	21.4	133.4
合計	601,092	100.0	110.6	1,210,148	100.0	108.7	650,106	100.0	108.2	1,390,000	100.0	114.9

4. 部門別情報 (部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。)

＜売上高＞

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V・通信機器	461,498	36.7	115.3	973,195	38.3	116.1	514,285	38.5	111.4	1,049,800	38.2	107.9
電化機器	109,898	8.8	99.5	212,210	8.4	101.8	111,981	8.4	101.9	214,200	7.8	100.9
情報機器	211,544	16.8	106.6	426,625	16.8	106.5	211,093	15.8	99.8	439,000	15.9	102.9
エレクトロニクス機器	782,940	62.3	110.4	1,612,030	63.5	111.4	837,359	62.7	107.0	1,703,000	61.9	105.6
I C ※	114,878	9.1	99.0	206,664	8.1	89.1	99,307	7.4	86.4	203,000	7.4	98.2
液晶	360,029	28.7	152.3	720,100	28.4	136.2	403,249	30.2	112.0	830,000	30.2	115.3
その他電子部品等	136,039	10.8	115.8	270,551	10.6	111.0	145,319	10.9	106.8	309,000	11.2	114.2
電子部品等	610,946	48.6	130.0	1,197,315	47.1	119.2	647,875	48.5	106.0	1,342,000	48.8	112.1
小計	1,393,886	110.9	118.2	2,809,345	110.6	114.6	1,485,234	111.2	106.6	3,045,000	110.7	108.4
消去又は全社	△136,788	△10.9	—	△269,486	△10.6	—	△149,687	△11.2	—	△295,000	△10.7	—
合計	1,257,098	100.0	114.9	2,539,859	100.0	112.5	1,335,547	100.0	106.2	2,750,000	100.0	108.3

※IC部門の売上高には、液晶/その他電子部品等部門への内部売上高(液晶用LSI等：平成16年度中間期 25,770百万円/年間 48,948百万円、平成17年度中間期 15,868百万円/年間予想 36,300百万円)を含んでいません。

＜営業利益＞

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V・通信機器	15,232	19.6	121.3	32,345	21.4	116.2	16,245	21.6	106.7	34,000	21.2	105.1
電化機器	1,298	1.7	318.1	2,092	1.4	415.1	1,253	1.7	96.5	3,000	1.9	143.4
情報機器	11,153	14.4	121.0	22,598	15.0	118.3	12,133	16.2	108.8	25,000	15.7	110.6
エレクトロニクス機器	27,683	35.7	124.8	57,035	37.8	120.2	29,631	39.5	107.0	62,000	38.8	108.7
I C	8,684	11.2	115.4	12,777	8.5	87.0	4,521	6.0	52.1	10,000	6.3	78.3
液晶	29,891	38.5	159.7	55,615	36.8	145.6	31,050	41.4	103.9	64,000	40.0	115.1
その他電子部品等	12,728	16.4	128.4	25,128	16.6	119.1	11,093	14.8	87.2	25,500	15.9	101.5
電子部品等	51,303	66.1	141.9	93,520	61.9	126.4	46,664	62.2	91.0	99,500	62.2	106.4
小計	78,986	101.8	135.4	150,555	99.7	124.0	76,295	101.7	96.6	161,500	101.0	107.3
消去又は全社	△1,410	△1.8	—	465	0.3	—	△1,227	△1.7	—	△1,500	△1.0	—
合計	77,576	100.0	132.4	151,020	100.0	124.1	75,068	100.0	96.8	160,000	100.0	105.9

5. 海外生産高

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
海外生産高	467,516	37.2	134.6	1,005,706	39.6	136.9	569,581	42.6	121.8	1,208,000	43.9	120.1

## 6. 設備投資

(単位：百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
設備投資	108,229	95.3%	213,048	94.7%	112,817	104.2%	220,000	103.3%

## 7. 減価償却費

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比
減価償却費	82,152	6.5%	111.2%	175,969	6.9%	110.1%	91,244	6.8%	111.1%	190,000	6.9%	108.0%

## 8. 技術研究開発費

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比
技術研究開発費	89,478	7.1%	109.2%	175,558	6.9%	107.7%	92,512	6.9%	103.4%	182,000	6.6%	103.7%

## 9. 従業員数

(単位：人)

	平成16年9月末	平成17年3月末	平成17年9月末
従業員数	47,117	46,751	47,638
(国内)	29,750	29,437	29,765
(海外)	17,367	17,314	17,873

※上記従業員数は、シャープ株式会社及び連結子会社。

## 10. 為替の状況 (為替レート)

(単位：円)

	平成16年度		平成17年度	
	中間期	年間	中間期	下期予想
米ドル	108.86	106.55	108.48	110.00
ユーロ	131.82	133.69	134.15	132.00

## 11. 主要エレクトロニクス機器の販売高

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
液晶カラーテレビ(10型以上)	1,317	193.6%	3,087	177.7%	1,846	140.2%	4,000	129.5%
プロジェクター	138	109.2%	273	100.0%	110	80.1%	270	98.8%
カラーテレビ	454	83.6%	881	80.7%	333	73.4%	500	56.7%
DVDプレーヤー・レコーダー	162	174.1%	428	179.9%	192	118.3%	500	116.7%
携帯電話・PHS	2,024	122.6%	4,022	120.6%	2,200	108.7%	4,200	104.4%
ファクシミリ	199	81.5%	389	84.4%	168	84.7%	390	100.2%
冷蔵庫	252	106.6%	461	106.1%	261	103.7%	480	104.0%
エアコン	327	105.8%	478	98.3%	303	92.6%	480	100.4%
電子レンジ・オーブン	233	90.0%	527	101.4%	248	106.2%	510	96.6%
パソコン	210	81.0%	394	82.7%	182	86.7%	380	96.4%
複写機・複合機	589	106.1%	1,193	109.6%	621	105.5%	1,300	108.9%

## 12. 主要電子部品の販売高

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
液晶	3,600	152.3%	7,201	136.2%	4,032	112.0%	8,300	115.3%
フラッシュメモリ	385	71.5%	637	65.7%	277	72.0%	550	86.3%
CCD・CMOSイメージャ	407	139.9%	721	102.8%	382	94.0%	760	105.3%
太陽電池	527	155.0%	1,174	160.5%	742	140.9%	1,500	127.7%
半導体レーザー	119	62.5%	205	57.3%	105	88.4%	210	102.1%

# 平成17年度 中間決算 補足資料

【単独】

## 1. 業 績

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
売上高	1,056,896	100.0	121.1	2,084,928	100.0	115.5	1,097,093	100.0	103.8	2,250,000	100.0	107.9
(国内)	575,687	54.5	123.7	1,162,962	55.8	118.8	608,591	55.5	105.7	1,190,000	52.9	102.3
(輸出)	481,209	45.5	118.1	921,966	44.2	111.6	488,501	44.5	101.5	1,060,000	47.1	115.0
営業利益	63,942	6.1	136.2	124,891	6.0	127.5	62,155	5.7	97.2	132,000	5.9	105.7
経常利益	65,347	6.2	140.1	125,687	6.0	126.0	63,761	5.8	97.6	134,000	6.0	106.6
中間(当期)純利益	37,069	3.5	140.4	69,680	3.3	127.5	38,429	3.5	103.7	80,000	3.6	114.8
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	33.98			63.46			35.22			73.32		

## 2. 部門別 売上高

(単位：百万円)

		平成16年度						平成17年度					
		中間期			年間			中間期			年間予想		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V ・ 通 信 機 器	国内	270,218	25.6	133.0	562,856	27.0	126.0	320,184	29.2	118.5	639,000	28.4	113.5
	輸出	123,924	11.7	104.2	239,942	11.5	105.3	115,301	10.5	93.0	237,000	10.5	98.8
	計	394,142	37.3	122.4	802,799	38.5	119.0	435,486	39.7	110.5	876,000	38.9	109.1
電 化 機 器	国内	50,497	4.8	100.4	100,857	4.9	108.8	54,338	5.0	107.6	107,000	4.7	106.1
	輸出	19,222	1.8	88.4	38,263	1.8	93.8	16,807	1.5	87.4	31,000	1.4	81.0
	計	69,719	6.6	96.8	139,121	6.7	104.2	71,146	6.5	102.0	138,000	6.1	99.2
情 報 機 器	国内	60,413	5.7	102.0	118,744	5.7	99.2	54,114	4.9	89.6	116,000	5.2	97.7
	輸出	65,075	6.2	123.7	131,082	6.3	124.8	73,468	6.7	112.9	140,000	6.2	106.8
	計	125,489	11.9	112.2	249,827	12.0	111.2	127,582	11.6	101.7	256,000	11.4	102.5
エレクトロニクス機器	国内	381,128	36.1	121.9	782,459	37.6	118.7	428,637	39.1	112.5	862,000	38.3	110.2
	輸出	208,222	19.7	107.7	409,288	19.6	109.6	205,577	18.7	98.7	408,000	18.1	99.7
	計	589,351	55.8	116.5	1,191,748	57.2	115.4	634,214	57.8	107.6	1,270,000	56.4	106.6
I C	国内	30,753	2.9	88.5	59,183	2.8	90.2	21,926	2.0	71.3	45,000	2.0	76.0
	輸出	47,717	4.5	96.0	80,545	3.9	80.2	47,193	4.3	98.9	90,000	4.0	111.7
	計	78,470	7.4	92.9	139,729	6.7	84.2	69,119	6.3	88.1	135,000	6.0	96.6
液 晶	国内	114,018	10.8	165.4	226,313	10.9	149.2	114,266	10.4	100.2	190,000	8.5	84.0
	輸出	163,976	15.5	139.0	309,391	14.8	120.7	164,520	15.0	100.3	410,000	18.2	132.5
	計	277,995	26.3	148.8	535,704	25.7	131.3	278,786	25.4	100.3	600,000	26.7	112.0
その他電子部品	国内	49,786	4.7	101.7	95,005	4.5	92.8	43,762	4.0	87.9	93,000	4.1	97.9
	輸出	61,292	5.8	131.7	122,741	5.9	128.4	71,210	6.5	116.2	152,000	6.8	123.8
	計	111,079	10.5	116.3	217,746	10.4	110.0	114,972	10.5	103.5	245,000	10.9	112.5
電 子 部 品	国内	194,558	18.4	127.5	380,502	18.2	119.0	179,954	16.4	92.5	328,000	14.6	86.2
	輸出	272,986	25.8	127.5	512,677	24.6	113.3	282,923	25.8	103.6	652,000	29.0	127.2
	計	467,545	44.2	127.5	893,180	42.8	115.7	462,878	42.2	99.0	980,000	43.6	109.7
合 計	国内	575,687	54.5	123.7	1,162,962	55.8	118.8	608,591	55.5	105.7	1,190,000	52.9	102.3
	輸出	481,209	45.5	118.1	921,966	44.2	111.6	488,501	44.5	101.5	1,060,000	47.1	115.0
	計	1,056,896	100.0	121.1	2,084,928	100.0	115.5	1,097,093	100.0	103.8	2,250,000	100.0	107.9

## 3. 地域別 輸出売上高

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前年比
米州	132,419	27.5	134.1	259,695	28.2	131.2	134,198	27.5	101.3	290,000	27.4	111.7
欧州	174,499	36.3	151.5	335,743	36.4	133.7	187,259	38.3	107.3	380,000	35.8	113.2
アジア	87,246	18.1	79.1	145,753	15.8	67.9	66,154	13.5	75.8	149,000	14.1	102.2
その他	87,045	18.1	104.7	180,774	19.6	111.5	100,890	20.7	115.9	241,000	22.7	133.3
合計	481,209	100.0	118.1	921,966	100.0	111.6	488,501	100.0	101.5	1,060,000	100.0	115.0

## 4. 設備投資

(単位：百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	中間期		年間		中間期		年間予想	
	金額	前同比	金額	前年比	金額	前同比	金額	前年比
設備投資 (内 主要分野)	102,155	93.9	198,490	92.3	105,671	103.4	200,000	100.8
液晶	70,753	83.1	135,805	80.6	78,671	111.2	145,000	106.8
I C	9,736	126.2	17,966	165.8	6,692	68.7	10,000	55.7

## 5. 減価償却費

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比
減価償却費	68,066	6.4	111.5	146,698	7.0	109.7	75,161	6.9	110.4	160,000	7.1	109.1

## 6. 技術研究開発費

(単位：百万円)

	平成16年度						平成17年度					
	中間期			年間			中間期			年間予想		
	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前同比	金額	売上比	前年比
技術研究開発費	86,028	8.1	108.8	168,605	8.1	108.0	89,018	8.1	103.5	175,000	7.8	103.8

## 7. 為替の状況 (為替レート)

(単位：円)

	平成16年度			平成17年度	
	中間期		年間	中間期	下期予想
	金額	前年比	金額	前年比	金額
米ドル	109.64		108.13		110.29
ユーロ	133.34		134.41		132.00